



## 平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社

コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500

四半期報告書提出予定日 平成30年7月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	67,632	△1.5	△132	-	△86	-	△206	-
30年2月期第1四半期	68,647	△0.8	343	△67.8	389	△64.8	176	△45.9

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 65百万円 (△83.3%) 30年2月期第1四半期 392百万円 (43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△7.88	-
30年2月期第1四半期	6.73	6.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	98,290	49,668	50.5	1,889.56
30年2月期	98,104	50,589	51.5	1,925.04

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 49,594百万円 30年2月期 50,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	-	0.00	-	38.00	38.00
31年2月期	-	-	-	-	-
31年2月期(予想)	-	0.00	-	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	1.9	2,350	12.1	2,480	10.9	1,400	3.2	53.34
通期	283,000	2.4	5,500	17.0	5,700	14.5	2,600	5.4	99.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	26,259,709株	30年2月期	26,255,109株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	12,877株	30年2月期	12,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	26,245,703株	30年2月期1Q	26,226,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善や消費の拡大が続くなかで緩やかな回復基調となりました。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、設備投資、雇用・所得環境が緩やかに改善しております。しかしながら、依然として続く節約志向による価格競争の激化や慢性的な人手不足など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客さまに支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

国内事業での主な取組みとしましては、商品・営業面では、健康志向への対応として、有機野菜コーナーの拡大に取り組み、当四半期で7店舗導入拡大いたしました。また、水産物消費量が減少しているなか、即食対応をキーワードとして、2017年10月にオープンしたマックスバリュ南今宿店(兵庫県姫路市)でご好評いただいております、「お魚屋さんのお寿司」を41店舗、「お魚さんの焼き魚・煮魚」を58店舗、当四半期で導入拡大いたしました。また、低価格志向への対応として、消費頻度の高い農産とデイリー商品を、競争店に負けない価格設定で集客を図りました。加えて、夕食需要の対応としまして、16時から弁当とホットデリカのクーポン企画を実施いたしました。販促企画としましては、当四半期から月初めの売上・客数対策として、毎月1日、2日、3日に非食品やパン、加工食品などカテゴリーで割引を行う「1・2・3祭」を実施いたしました。また、3月に九州フェア、4月に瀬戸内フェア、5月に熊本フェアなど、新鮮なお野菜や旬の果物を取り揃えた「産直フェア」を実施いたしました。

新規出店としましては、4月17日にマックスバリュ井吹台店(兵庫県神戸市)を開店いたしました。「地域のお客さまの期待に応え続けるお店」をコンセプトとして、鮮度・素材・美味しさにこだわった商品で地域No.1のスーパーマーケットを目指してまいります。

また、既存店舗のリニューアルでは、3月24日にザ・ビッグ徳山西店(山口県周南市)、4月13日にザ・ビッグ宮内店(広島県廿日市市)をリニューアルオープンしました。ザ・ビッグ徳山西店は、加工食品の総品目数をリニューアル前より約25%削減することにより、売場の再配分を行い、低価格商品の単品大量販売やシーズン商品、話題商品の展開を実施することで、お客さまに驚きと楽しさを提供しております。

人材への投資では、前期に引き続き従業員の採用人数の増加、並びに定着を図るための環境整備を行いました。前期に導入いたしました新人事制度(注1)を定着させ、目標設定や評価を実践し、個々のレベルアップを図りました。また、紙からネットへ採用媒体をシフトすることにより、応募者数のアップに取り組ましました。さらに、前期からの取組みである「お仕事説明会(注2)」に加え「お仕事見学会(注3)」を実施し採用率の向上に取り組ましました。

地域との連携に関しましては、山口県において、明治150年記念事業山口県推進協議会及び株式会社レノファ山口並びに当社は、前期締結した「オール山口 Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携(注4)」に関する協定に基づき、4月に山口県としては初めてご当地WAONの地域共通ポイント機能を活用した「やまぐち維新WAON」を発行いたしました。また、株式会社姫路ヴィクトリーナと当社は、昨年11月に日本発の女子プロバレーボールチーム「ヴィクトリーナ姫路」の下部組織となる育成チーム「マックスバリュ・ヴィクトリーナ」を発足し、4月より本格始動いたしました。今後さらに、レノファ山口、ヴィクトリーナ姫路を通じた地域イベントを実施するなど、より一層の地域連携を進めてまいります。

中国事業においては、生鮮・デリカ商品の強化、販促内容の見直しなどに取り組む、客数、買上点数増加を図っております。

これら取組みを行ってまいりましたが、前期からの課題である既存店客数は、回復基調に転ずることができず(対前期比95.9%)、第1四半期連結累計期間の売上高は660億63百万円(同98.4%)、営業収益676億32百万円(同98.5%)となりました。今後、消費頻度の高い商品群の更なる価格見直しや新商品開発のスピードアップ、セールスの見直し及び強化といった取組みをエリアごとにきめ細かく行うとともに、より一層のサービスレベル向上に取り組んでまいります。販売費及び一般管理費につきましては、フレックス社員(パートタイマー)・アルバイトの採用強化による人材派遣費用の削減、新POSレジ(注5)を当四半期で44店舗導入したことによる作業効率化、冷蔵・冷凍ケースのハニカム清掃による電気使用量の抑制、販促媒体の見直しによる販促費の効率化などに取り組ましましたが、第1四半期連結累計期間において166億79百万円(同100.4%)となりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の営業損失は1億32百万円(前年同四半期は営業利益3億43百万円)、経常損失86百万円(前年同四半期は経常利益3億89百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円)となりました。この結果を厳しく受け止め、業績回復へ向けた諸施策にスピード感をもって取り組んでまいります。

(注) 文中表記について

1. 新人事制度

仕事の幅を広げることによって資格が上がる「4段階の職務」を設定すると共に、半年毎に評価を行い、それに基づいてこれまでは正社員にのみ支給していた賞与を、フレックス社員・アルバイトにも支給する制度。併せてフレックス社員から「社員」や「地域社員」への登用を積極的に進めると同時に、「社員」や「地域社員」も価値観や自身の生活面の状況変化などによって、働き方を選択できる制度。

2. お仕事説明会

育児中の方や家事と仕事を両立したい方、初めてアルバイトをする方たちの仕事に対する不安や疑問を取り除き、仕事内容を理解していただき、働く一歩を踏み出すきっかけづくりの場。

3. お仕事見学会

職場の雰囲気や業務内容などを直接見学いただいて、応募者の方が抱えている職場イメージのギャップを埋める機会。

4. オール山口 Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携

株式会社レノファ山口、ホームタウン自治体及びマックスバリュ西日本を代表とするイオングループが締結する協定。スポーツ文化の振興、子育て支援及び青少年の健全育成、商業・観光の振興、健康増進、食育及び食の安全、ICカードなどの活用による地域振興等、計12項目において緊密な連携を図り、株式会社レノファ山口との活動・応援を通じて、地域活性化と住みよいまちづくりを推進するための協定。

5. 新POSレジ

ナビゲーション機能で誰でも簡単に操作ができ、レジ担当者のミスを防止する。また、キーボードレス化、処理時間短縮によりお客さまのレジ待ちを軽減するレジ。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少し、372億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金が86億14百万円、売掛金が1億27百万円それぞれ増加した一方、関係会社預け金が100億円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加し、610億53百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が1億24百万円減少した一方、新店出店及び既存店改装等により有形固定資産が1億99百万円、保有株式の時価上昇により投資有価証券が3億80百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加し、395億64百万円となりました。これは主に、未払法人税等が11億28百万円、設備関係支払手形が4億63百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が14億31百万円、未払消費税が2億72百万円、賞与引当金が2億66百万円、設備未払金が3億47百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、90億57百万円となりました。これは主に、預り保証金が34百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少し、496億68百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億64百万円増加した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により2億6百万円、配当金の支払により9億97百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ7億68百万円増加し、192億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は12億58百万円(前年同四半期連結累計期間は17億64百万円の獲得)となりました。これは主に、未収入金の増加6億72百万円、仕入債務の増加14億33百万円、減価償却費の計上11億47百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は16億19百万円(前年同四半期連結累計期間は6億21百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億95百万円、差入保証金の差入による支出1億32百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は10億15百万円(前年同四半期連結累計期間は10億14百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億97百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想は、平成30年4月11日付「平成30年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,585	19,200
売掛金	588	715
商品	9,553	9,654
貯蔵品	76	81
関係会社預け金	10,000	-
その他	6,808	7,585
流動資産合計	37,612	37,237
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,553	24,864
土地	7,688	7,688
その他(純額)	8,153	8,042
有形固定資産合計	40,395	40,595
無形固定資産		
	217	196
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	11,243
その他	9,015	9,018
投資その他の資産合計	19,877	20,261
固定資産合計	60,491	61,053
資産合計	98,104	98,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,126	29,558
未払法人税等	1,335	207
賞与引当金	655	922
役員業績報酬引当金	29	7
店舗閉鎖損失引当金	182	179
設備関係支払手形	2,470	2,006
その他	5,610	6,683
流動負債合計	38,410	39,564
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	14	12
退職給付に係る負債	1,015	986
資産除去債務	3,159	3,191
その他	4,915	4,867
固定負債合計	9,103	9,057
負債合計	47,514	48,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699	1,701
資本剰余金	4,574	4,576
利益剰余金	38,231	37,027
自己株式	△15	△16
株主資本合計	44,489	43,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,273	6,537
為替換算調整勘定	100	97
退職給付に係る調整累計額	△346	△329
その他の包括利益累計額合計	6,028	6,305
新株予約権	54	61
非支配株主持分	17	12
純資産合計	50,589	49,668
負債純資産合計	98,104	98,290



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
売上高	67,120	66,063
売上原価	51,692	51,086
売上総利益	15,428	14,977
その他の営業収入	1,526	1,569
営業総利益	16,955	16,546
販売費及び一般管理費	16,612	16,679
営業利益又は営業損失(△)	343	△132
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	29	31
その他	26	35
営業外収益合計	59	70
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	2	-
遊休店舗地代	4	4
その他	1	16
営業外費用合計	13	23
経常利益又は経常損失(△)	389	△86
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6	-
その他	0	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	14	3
その他	4	-
特別損失合計	18	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	377	△89
法人税、住民税及び事業税	81	123
法人税等調整額	130	△1
法人税等合計	211	121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	176	△206

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	264
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整額	15	16
その他の包括利益合計	227	277
四半期包括利益	392	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	70
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	377	△89
減価償却費	1,157	1,147
のれん償却額	19	19
固定資産除却損	14	3
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	266
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△43	△21
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△5
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	△136	△127
たな卸資産の増減額(△は増加)	80	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	2,090	1,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	142	272
未払金の増減額(△は減少)	△313	67
未収入金の増減額(△は増加)	△436	△672
その他	434	206
小計	3,386	2,355
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△1,650	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△505	△1,395
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1
差入保証金の差入による支出	△20	△132
差入保証金の回収による収入	67	38
預り保証金の受入による収入	45	8
預り保証金の返還による支出	△78	△49
その他	△128	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△1,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△996	△997
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	△1,385
現金及び現金同等物の期首残高	18,311	20,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,431	19,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。